

《令和2年度経営計画》

項目	重点目標	取組項目	モニタリングすべき達成基準	担当部門	令和2年度目標	責任者	実施者	アクション先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
理念・風土	法人の理念や方向性が全職員に周知・理解されている	施設内研修、リーダー会議(ユニット会議)による全職員の意識統一	理念を全職員が理解し、行動につなげているか	施設サービス部門	12回毎月	理事長	管理者主任	職員	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議	会議					
		朝礼を通じての各部門の申送りの徹底と業務確認、理念の唱和	理念にもとづいた運営・行動がされているか		毎日				(講習)	(講習)																
		(リーダー講習を実施し、リーダー職位以上の職員の意識統一)	講習内容の見直しと実施状況		—																					
	組織は日々改善していく必要があるという意識を全役職員がもち、積極的な業務改善活動を行う	リーダー会議にて、ICT化を進めていく為の導入計画を立てるとともに、業務改善の継続的改善をサポート	会議における改善活動の実施状況と報告回数	随時	理事長	主任リーダー	職員																			
		日々、業務を行う中で感じた改善点をすぐに経営層に伝えられるよう、意見箱の設置	意見箱の設置	事務管理部門	作成・設置	施設長	役職者	職員																		
人財・教育	スキルや意識向上など役職員への教育に力を入れ、投資を行う	施設内研修による介護技術・接遇力・モラル(バフハラ防止)・学習意欲の向上※	介護技術・接遇力・モラルに関する内部研修開催回数	施設・在宅サービス部全体	12回毎月	役員	主任リーダー	職員外部講師																		
		外部研修による介護技術・接遇力・モラル(バフハラ防止)・学習意欲の向上※	外部研修参加延べ人数		24人																					
	働きがいのある職場であり、職員のモチベーションが高い	職員面談を半期ごとに実施し職員のキャリアプランの把握	職員面談の実施		全職員	役員	実施	役員	職員	検討	実施	検討	実施	検討	実施	検討	実施	検討	実施	検討	実施	検討	実施			
		職員満足度アンケート実施による現状把握	職員アンケートの実施																							
		部署間職員交流によるコミュニケーション向上	職員交流に関する行事の開催回数(夏祭り・BBQ・ソフトバレー)		3回					理事長	—	職員・役員	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	
		部署間職員・法人役員交流によるコミュニケーション向上	職員・法人役員交流に関する行事(新年会)の開催		1回					理事長	—	職員・役員	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	
昇給や昇格などキャリアアップの機会が設けられている	業績や資格運動型賞与導入に向けた適正な人事考課制度の構築による公平性向上	業績運動型賞与導入、キャリアパス制度の導入	見直し・検討	理事長	—	職員・役員	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定	評価	査定						
				法人事務局		理事長	—																			
組織管理・システム	業務手順が明確に定められ、質の担保、効率化が徹底されている	部署(ユニット)ごとに業務手順書の作成による業務標準化	業務手順書の更新回数	介護部門	2回	役員	—	職員																		
		Aセンサー及び役職者評価による介護技術の統一	レベル認定者の人数		2名																					
	役割と責任が明確化され、ガバナンスの効いた組織管理体制を構築する	組織体制の見直しによる適材適所の人員配置	組織体制見直しの検討	施設・在宅サービス部全体	随時	役員	—	職員・役員																		
		災害対策及び感染症対策に向けた施設備蓄用品確認と組織管理体制強化	災害対策・感染症対策備蓄用品の拡充(非常用)設備点検の強化																							
経営組織のガバナンスの強化	ユニットリーダー研修実地研修施設認定に向けた組織体制強化	ユニットケア推進センターからの認定	介護・看護部門	検討	役員	主任・リーダー	—																			
	経営組織の見直し・強化(ガバナンス体制の変更)	社会福祉法改正内容により都度見直す	法人事務局	見直し・検討	役員	—	—																			
		外部(第三者委員)評価の導入・検討		検討																		事業計画(案)報告				
広報・営業	目的や成果を意識した渉外活動を実施する	ホームページ、パンフレット、ブログの更新・見直しによる法人イメージの向上	更新回数 内容の見直しと広報活動の実施状況	事務管理部門	都度(HP更新は12回)	理事長	各担当者	委託業者	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新					
		お仕事説明会定期開催	求職者向け説明会参加延べ人数・採用人数		3回・10名/5名				役員	求職者	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催						
		ボランティア活動の方との積極的交流と、地域活動の促進	ボランティア活動の回数とボランティア受け入れ人数(団体数)/地域・地元との交流促進		7団体/検討				役員	相談員	—															
サービス提供	現場職員が高い介護技術を身に付ける	OJT計画書による介護技術指導方法の統一、見える化・ICTやソフトの導入による業務の効率化	新人教育カリキュラム(OJT計画書)に沿ったきめ細やかな指導の実施	施設サービス部	作成	役員	主任リーダー	職員外部講師																		
		施設内研修による介護技術・接遇力・モラル(バフハラ防止)・学習意欲の向上※	前掲		—				相談員																	
	外部研修による介護技術・接遇力・モラル(バフハラ防止)・学習意欲の向上※	—	—		施設長																					
	家族会や行事の開催とアンケートの実施によるサービス評価	家族会の開催とアンケートの実施	実施		役員				利用者家族	案内送付	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催							
利用者満足につながる質の高い介護サービスが提供されている	「みんなの声」投書箱の設置を行い、どなたでも気づいた事を投書できるようにする	「みんなの声」評価の受審		作成・設置	施設長	各担当者	利用者 利用者家族																			
ケアの質を高め、同時に職員の業務負担を軽減させるなどの設備投資に計画的に資金を回す	ICT化やソフト、介護機器等の導入を積極的に行うとともに、社員寮の整備の推進	業者の検討・デモの実施・見直し・検討・導入 社員寮についても検討		法人事務局	—	理事長	役員	—																		
地域の福祉ニーズの把握に努め、生活支援・介護予防に努める	社会福祉法人としての地域公益事業の一つとして立地条件を活かした地域に開かれたスペースの活用、実施及びコミュニティー教室(仮名)や介護相談会の開催	認知症予防健康体操教室と介護相談会の開催		在宅部門	実施	居宅管理者	利用者・利用者家族・地域住民		開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催						
財務	収入増加に努め、成果を出す	誤嚥性肺炎・骨折等での入院予防の取り組みによる入居稼働率の向上・安定	入院者数の減少率/施設の稼働率	施設サービス部	稼働率98% 収益目標2.8億以上	主任相談員 ケアマネ	各担当者	職員・看護師・嘱託区	現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング															
		入退所のオペレーション見直しによる入居稼働率の向上	施設の稼働率		取得				現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング															
		個別機能訓練加算取得による入所単価の向上	QOLの向上/心身機能の維持向上/加算の取得		取得																					
		栄養マネジメント加算取得による入所単価の向上	食事の質向上/栄養改善の取り組み/加算の取得		取得																					
		看取り介護加算取得による入所単価の向上	医療提供体制の強化/加算の取得		取得																					
		利用者満足度の高い食事・入浴・レクの開発による全部門稼働率向上	ショートステイの稼働率		稼働率50%以上																					
		機能訓練加算取得によるデイ利用料向上	QOLの向上/心身機能の維持向上/デイの収益		稼働率85%以上				デイ責任者 相談員	職員・看護師・相談員	特: 短: デ:															
		デイサービスキャンセル率抑制によるデイ稼働率向上	デイのキャンセルの減少率/デイの稼働率		収益目標 4千5百万以上						現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング													
		短期入所の受け入れ可能利用者増加の検討によるショート稼働率の向上及び収益増	短期入所の収益		収益目標 5千万以上				役員	職員・ケアマネ・相談員	現状分析・リスク評価	ルール策定	ルール実施・モニタリング													
		新規・既存の居宅介護支援事業所への営業強化による新規利用者獲得	新規営業件数		40件				管理者	ケアマネ・地域包括支援センター	営業先選定															
費用の適正化に努め、成果を出す	職員の配置見直しによる人件費の適正化	新規・中途介護職員 採用数	6人	事務管理部門	75%	理事長	役員	—																		
		職員定着率の向上																								
	職員福利厚生・施設設備投資への利益還元計画検討	利益額の還元率		法人事務局	—																	報告				

※ 役員職員・・・ユニットリーダーを含むそれ以上の役職者